

令和元年度「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」 申請状況

| 設置形態 | 申請件数 | 中核拠点 | |
|------|------|------|---------------|
| | | 中核拠点 | 中核拠点・ 運営拠点 |
| 国立 | 9 | 5 | 4 |
| 公立 | 1 | 1 | 0 |
| 私立 | 1 | 0 | 1 |
| 合計 | 11 | 6 | 5 |

※申請資格等の有無にかかわらず、申請のあった大学等をすべて記載。

令和元年度 持続的な産学共同人材育成システム構築事業 申請大学等一覧

【公募受付期間 令和元年6月5日～6月7日】

| 申請区分 | 設置形態 | 申請代表校 | 取組名称 | 共同申請校 | 連携企業、地方公共団体等名 |
|--------------|------|---------------|---|---|--|
| 中核拠点 運営拠点 | 国立 | 東北大学 | 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム | 熊本大学、 大阪府立大学、 立教大学 | パナソニック株式会社、三菱電機株式会社、株式会社富士通ラーニングメディア、株式会社リクルートキャリア、パーソルキャリア株式会社、株式会社ベネッセキャリア、株式会社りそな銀行、株式会社七十七銀行、株式会社中九州クボタ、株式会社日本科学技術研修所、株式会社福井製作所、株式会社フロアリスト、株式会社ASA、株式会社アゴラ・ステーション、サンライトヒューマンTDMC株式会社、PwCコンサルティング合同会社、EY新日本有限責任監査法人 国際公共チーム 大阪府、宮城県、仙台市、豊島区、一般社団法人経済同友会 インターネット推進協会、一般社団法人埼玉県経営者協会統計データ活用センター（総務省統計局及び独立行政法人統計センターの設置する機関）、和歌山県データ活用推進センター（和歌山県の設置する機関） |
| | 国立 | 東京大学 | 実務家教員の育成と活用を起点にした高等教育活性化事業 | 東京家政大学、 東京都立産業技術高等専門学校、 阿南工業高等専門学校 | 日本マイクロソフト株式会社、アドビ システムズ株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社、三菱電機株式会社、株式会社デンソー、住友電気工業株式会社、株式会社ニコン |
| | 国立 | 福井大学 | プロフェッショナルのための教育組織を創る実務家教員の改革実践力を培う：長期インターンシップを軸とする多重の実践的研修群の組織化 | 山口大学、 奈良女子大学、 奈良教育大学、 岐阜聖徳学園大学、 信州大学、 福島大学、 福井県立大学、 仁愛大学、 福井工業大学、 福井医療大学 | 株式会社内田洋行、株式会社ウチダ人材開発センタ、株式会社パデコ、株式会社VSOC、福井県教育委員会・福井県教育総合研究センター、福井市、福井県私立幼稚園連盟、福井県民間保育園連盟、福井県社会福祉協議会、福井県立病院、福井総合病院 |
| | 国立 | 信州大学 | 産額連携を駆動するブリッジ人材育成プログラム -ENGINE- | 金沢大学、 長野県立大学 | 株式会社日本人材機構、株式会社タッチポイント(大学ジャーナル・オンライン)、株式会社リンクアンドモチベーション、特定非営利活動法人 SCOP※1 【行政】長野県※2、石川県※2 ※1信州大学ベンチャー認定 ※2連携協定 |
| | 私立 | 社会情報 大学院大学 | 実務家教員COEプロジェクト | 日本女子大学、 武蔵野大学、 事業構想大学院大学 | 学校法人麻生塾、学校法人敬心学園、学校法人ミス・パリ学園、学校法人吉田学園、株式会社電通、パナソニック株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社宣伝会議、株式会社フジテックス |

| 申請区分 | 設置形態 | 申請代表校 | 取組名称 | 共同申請校 | 連携企業、地方公共団体等名 |
|------|------|----------------|--|--|--|
| 中核拠点 | 国立 | 千葉大学 | 多様な農福連携プログラムに貢献できる人材育成システムの構築 | 千葉県立保健医療大学、 淑徳大学 | リソル生命の森株式会社、株式会社 ミライノラボ、株式会社 ブラネット、株式会社開発計画研究所、医療法人桐和会、社会福祉法人 亀天会、千葉県、長柄町 |
| | 国立 | 東京工業大学 | 社会化創造工学教員養成プログラム | 北陸先端科学技術大学院大学、 山口大学 | 日本工営株式会社、三菱ガス化学株式会社、全日本空輸株式会社、 千代田化工建設株式会社、リンカーズ株式会社 |
| | 公立 | 名古屋 市立大学 | PBLと多職種連携を活用した進化型エバンジェリスト養成プログラム (TEEP: Training for Evolutionary Evangelist Program)構築事業 | 岐阜薬科大学、 高知県立大学、 中京大学 | 愛知銀行、株式会社スノーム |
| | 国立 | 鶴岡工業 高等専門学校 | 次世代モビリティシステム分野における 産学共同人材育成システムの構築 | 一関工業高等専門学校、 仙台高等専門学校、 旭川工業高等専門学校 | 公益社団法人自動車技術会 東北支部、経済産業省東北経済産業局 自動車・航空機産業室、山形大学、静岡理工科大学、早稲田大学電動 車両研究所、慶應義塾大学 大前研究室(依頼中)、山形県、鶴岡市、 米沢市、飯豊町、三菱自動車工業株式会社(電気自動車研究開発、製 造販売)、トヨタ自動車東日本株式会社(自動車生産)、株式会社ケーヒ ン(モータ)、マイクロービークル・ラボ株式会社(電池、BMS)、FDK株式 会社(電池)、株式会社ミツバ(モータ)、株式会社サニックス(バストラック 電動化)、QQ出版株式会社(電気自動車教材)、株式会社コー・ワーク ス(ICT)、株式会社Future Ink(プリントエレクトロニクス)、株式会社 山形銀行(電動車両による地方創生)、ACテクノロジーズ株式会社(バ ストラック電動化)、赤門自動車整備大学校(自動車整備士養成) |
| | 国立 | 長岡工業 高等専門学校 | AIRテクノロジーを基軸としたリカレント教育トレーナー (実務家教員)研修プログラム | 長岡大学 | 1) 株式会社キカガク、2) 合同会社Next Technology、3) フラー株式会 社、4) 株式会社モザイクワーク、5) 長岡市、6) NaDeC構想推進コン ソーシアム、7) 長岡商工会議所、8) NPO法人長岡産業活性化協会 NAZE、9) (公財)にいがた産業創造機構(NICO)、10) 長岡工業高等専 門学校 技術協会の、11) 一般社団法人 新潟県コンクリートメンテナ ンス研究会 |
| | 国立 | 舞鶴工業 高等専門学校 | KOSEN型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築 | 福島高等専門学校、 長岡高等専門学校、 福井高等専門学校、 香川高等専門学校、 放送大学 | (一社)近畿建設協会、西日本道路株式会社、(一社)建設コンサルタン ツ協会近畿支部(中央復建コンサルタンツ(株)、協和設計(株)、(株) ニュージェック他)、京都府北部社会基盤メンテナンス推進協議会(会 長:舞鶴高専社会基盤メンテナンス教育センター長、構成員:京都府中 丹広域振興局、丹後広域振興局、京都府北部7市町、(一財)京都技 術サポートセンター、京都府測量設計業協会、宮津建設業協会)、長岡 技術科学大学(協力校) |

※申請資格等の有無にかかわらず、申請のあった大学等を全て記載。
※連携企業、地方公共団体等名等については、申請書に記載されている順序の通り記載。